

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第176期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社電通グループ

【英訳名】 DENTSU GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 社長 グローバルCEO 五十嵐 博

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6217)6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティング/FP&Aオフィス  
竹内 大蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6217)6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティング/FP&Aオフィス  
竹内 大蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第175期 中間連結会計期間	第176期 中間連結会計期間	第175期
会計期間		自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日
収益	(百万円)	603,329	680,937	1,304,552
売上総利益	(百万円)	531,923	581,596	1,144,819
営業利益	(百万円)	21,459	25,730	45,312
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益又は損失( )	(百万円)	15,321	5,564	10,714
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益	(百万円)	64,284	93,897	8,219
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	919,886	904,611	841,651
資産合計	(百万円)	3,611,777	3,745,387	3,634,401
基本的1株当たり中間(当期)利益又は損失( )	(円)	57.95	21.11	40.52
希薄化後1株当たり中間(当期)利益又は損失( )	(円)	57.71	21.07	40.52
親会社所有者帰属持分比率	(%)	25.5	24.2	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	47,049	71,558	75,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	95,772	28,851	146,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	130,954	9,495	153,681
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	430,686	299,530	390,678

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。  
2. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、不安定な国際情勢の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締め継続や急激な為替の変動、中国経済の減速など先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当中間連結会計期間における当社グループの業績は下表の通りです。売上総利益のオーガニック成長率は1.8%でしたが、為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、売上総利益は前年同期比9.3%増、調整後営業利益は同3.8%増となりました。販管費の増加などによりオペレーティング・マージンは同50bps減となりました。営業利益は同19.9%増、金融収益の反動減などにより親会社の所有者に帰属する調整後中間利益は同4.9%減、親会社の所有者に帰属する中間利益は同63.7%減となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後中間利益は、中間利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買収債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当中間連結会計期間の業績（金額の単位は百万円、 はマイナス）

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比増減
収益	603,329	680,937	12.9%
売上総利益	531,923	581,596	9.3%
営業利益	21,459	25,730	19.9%
中間利益（親会社の所有者に帰属）	15,321	5,564	63.7%

当中間連結会計期間の主要な利益指標（金額の単位は百万円、 はマイナス）

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比増減
調整後営業利益	60,708	63,006	3.8%
オペレーティング・マージン	11.5%	11.0%	50bps
調整後中間利益（親会社の所有者に帰属）	34,609	32,902	4.9%

2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

当中間連結会計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a．日本

インターネット広告の成長がけん引し広告事業が回復基調に戻り、売上総利益のオーガニック成長率は2.1%、売上総利益は2,247億46百万円（前年同期比2.1%増）、人員増による人件費の増加などにより調整後営業利益は491億5百万円（同1.2%増）となりましたが、オペレーティング・マージンは21.8%（前年同期は22.0%）となりました。

b．Americas（米州）

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は 5.1%となりました。主要マーケット別にみると、カナダなどは堅調ですが、米国は厳しい状況となっております。

為替レートが一般的に円安となっていること及びM&Aにより、Americasの売上総利益は、1,670億93百万円（前年同期比11.0%増）、調整後営業利益は338億13百万円（同18.5%増）、オペレーティング・マージンは20.2%（前年同期は19.0%）となりました。

c．EMEA（ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ）

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、 0.9%となりました。主要マーケット別にみると、スペイン、フランスなどは堅調でしたが、イギリス、イタリア、デンマークなどは厳しい状況となっております。

為替レートが一般的に円安となっていること、M&A及び前年同期の一時的財務影響の反動増により、EMEAの売上総利益は、1,252億84百万円（前年同期比18.5%増）、調整後営業利益は89億50百万円（同56.3%増）、オペレーティング・マージンは7.1%（前年同期は5.4%）となりました。

d．APAC（日本を除くアジア太平洋）

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は 6.6%となりました。主要マーケット別にみると、インドは堅調でしたが、中国、オーストラリア、台湾などは厳しい状況となっております。

為替レートが一般的に円安となっていること及びM&Aにより、APACの売上総利益は、535億51百万円（前年同期比10.8%増）となりましたが、オーガニック成長率の低迷により、調整後営業損失は25億27百万円（前年同期の調整後営業損失は18億69百万円）、オペレーティング・マージンは 4.7%（前年同期は 3.9%）となりました。

当中間連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末と比べ、「現金及び現金同等物」が減少したものの、「営業債権及びその他の債権」及び「のれん」が増加したことなどにより、資産合計で1,109億85百万円の増加となりました。一方、負債については、「営業債務及びその他の債務」が減少したものの、「借入金」及び「社債及び借入金」が増加したことなどにより、負債合計で461億35百万円の増加となりました。また、「在外営業活動体の換算差額」により「その他の資本の構成要素」が増加したことなどから、資本合計は648億50百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は2,995億30百万円となりました。営業活動による支出などにより、前連結会計年度末に比べ911億48百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ1,186億8百万円増加し、715億58百万円となりました。主に運転資本が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ669億20百万円減少し、288億51百万円となりました。主に子会社の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ1,214億59百万円減少し、94億95百万円となりました。主に長期借入れによる収入の増加と長期借入金の返済の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、8億63百万円であり、日本におけるものであります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要の主な内容

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金及び制作費の支払等並びに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

資金調達及び流動性の状況

当社グループは、内部資金、金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパー、又は債権流動化等の多様な手段の中から、その時々々の市場環境や長期資金の年度別償還額も考慮した上で、機動的に有利な手段を選択し、資金調達を行っております。なお、長期資金については、原則として当社で一元的に資金調達しております。

また、緊急時の流動性を確保するため、当社はシンジケーション方式による極度額500億円のコミットメントラインを設定しております。その他、急速な外部環境変化等に万全を期すため、引き続き金融機関との間で一時的に追加の銀行融資枠を設定しております。

さらに、グループ内の資金調達の一元化・資金効率の向上・流動性の確保の観点から、資金余剰状態にある子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

当社グループは、安定的な外部資金調達能力の維持向上を重要な経営課題と認識しており、格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。また、主要な内外金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、当社グループの事業の維持拡大、必要な運転資金の確保、成長投資資金の調達に関しては問題なく実施可能であると認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,165,354	270,165,354	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	270,165,354	270,165,354		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	270,165,354	-	74,609	-	76,541

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1赤坂インターシティAIR	46,880,600	17.91
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1	18,988,800	7.25
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	16,028,680	6.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	15,687,300	5.99
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTRES INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,936,600	4.18
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S.TAXEXEMPTED PENTION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,316,050	2.03
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	5,197,472	1.99
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17電通銀座ビル	4,984,808	1.90
株式会社リクルートホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目9-2	4,929,900	1.88
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	4,320,035	1.65
計	-	133,270,245	50.92

- (注) 1. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式が8,424,750株あります。この所有自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2024年6月30日時点900,600株)は含まれておりません。なお、かかる当社株式は、「株式給付信託(BBT)」制度の運用のために設定された信託の再信託受託者であった資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有していた当社株式を、再信託受託者の変更に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が承継したものです。
3. みずほ証券株式会社ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社およびアセットマネジメントOne株式会社から2024年7月22日付で、2024年7月15日現在、以下の株式を保有している旨の大量保有報告書の提出がありました。当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	6,192,242	2.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	900,600	0.33
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	6,821,000	2.52
合計		13,913,842	5.15

4. 野村證券株式会社ならびにその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から2024年6月20日付で、2024年6月14日現在、以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。



氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	473,329	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	15,519,100	5.74
合計		15,992,429	5.92

5. 三井住友信託銀行から2024年5月21日付で、2024年5月15日現在、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	5,800,200	2.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	7,963,800	2.95
合計		13,764,000	5.09

6. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2024年4月30日付で、2024年4月22日現在、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	5,759,600	2.13
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	4,119,100	1.52
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-2	315,581	0.12
合計		10,194,281	3.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,424,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,473,400	2,614,734	同上
単元未満株式	普通株式 267,254		同上
発行済株式総数	270,165,354		
総株主の議決権		2,614,734	

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式50株、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に当社が所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,500株(議決権85個)および業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式900,600株(議決権9,006個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8-1	8,424,700		8,424,700	3.12
計		8,424,700		8,424,700	3.12

- (注) 1. 業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式900,600株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の自己株式には含んでおりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

(2) 要約中間連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【要約中間連結財務諸表】

## (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		390,678	299,530
営業債権及びその他の債権		1,524,289	1,586,682
棚卸資産		6,396	16,058
未収法人所得税等		52,194	46,919
その他の金融資産	11	23,135	31,418
その他の流動資産		62,482	69,584
小計		2,059,176	2,050,194
売却目的で保有する非流動資産	6	80,380	90,419
流動資産合計		2,139,557	2,140,613
非流動資産			
有形固定資産		29,430	29,393
のれん	7	831,121	936,768
無形資産	7	238,733	226,735
使用権資産		139,252	142,463
持分法で会計処理されている投資		51,227	55,223
その他の金融資産	11	133,766	149,135
その他の非流動資産		22,126	20,925
繰延税金資産		49,185	44,128
非流動資産合計		1,494,844	1,604,774
資産合計	5	3,634,401	3,745,387

		(単位：百万円)	
注記		前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
		1,527,612	1,481,698
		39,213	74,405
	11	71,117	64,411
	11	28,088	31,081
		18,072	13,109
		189,278	190,109
		1,873,383	1,854,815
	6	66,527	79,627
		1,939,910	1,934,442
<b>非流動負債</b>			
	11	455,232	484,200
	11	236,357	264,767
		18,120	18,619
		18,046	17,090
		5,640	4,776
		48,337	43,885
		781,735	833,339
		2,721,646	2,767,781
<b>資本</b>			
		74,609	74,609
		75,072	75,069
	8	24,964	39,795
	6	148,180	225,402
		568,753	569,324
		841,651	904,611
		71,104	72,994
		912,755	977,605
		3,634,401	3,745,387

(2) 【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
収益	5	603,329	680,937
原価		71,406	99,340
売上総利益	5	531,923	581,596
販売費及び一般管理費		489,356	535,676
構造改革費用		5,722	4,790
減損損失	7	15,706	16,485
その他の収益	2	1,101	2,982
その他の費用	2	779	1,895
営業利益		21,459	25,730
持分法による投資利益		3,440	1,362
関連会社株式売却益(は損)		186	8
金融損益及び税金控除前中間利益		24,713	27,101
金融収益	9	16,952	9,313
金融費用	9	17,781	15,744
税引前中間利益		23,884	20,670
法人所得税費用		5,007	10,402
中間利益		18,877	10,268
中間利益の帰属			
親会社の所有者		15,321	5,564
非支配持分		3,555	4,704
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	10	57.95	21.11
希薄化後1株当たり中間利益(円)	10	57.71	21.07

営業利益から調整後営業利益への調整表

		(単位：百万円)	
	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業利益		21,459	25,730
買収により生じた無形資産の償却		14,197	15,602
販売費及び一般管理費		3,431	1,320
構造改革費用		5,722	4,790
減損損失	7	15,706	16,485
その他の収益		486	2,566
その他の費用		676	1,643
調整後営業利益(注)1	5	60,708	63,006

【第2四半期連結会計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
収益		297,520	348,031
原価		35,821	55,385
売上総利益		261,698	292,646
販売費及び一般管理費		247,986	268,352
構造改革費用		1,975	881
減損損失		15,613	10,247
その他の収益		643	126
その他の費用		1,084	2,050
営業利益又は損失( )		4,318	11,241
持分法による投資損失		184	298
関連会社株式売却益( は損)		3	8
金融損益及び税金控除前四半期利益 又は損失( )		4,506	10,950
金融収益		14,680	3,255
金融費用		9,422	12,187
税引前四半期利益		752	2,019
法人所得税費用		3,732	2,616
四半期利益又は損失( )		4,484	596
四半期利益又は損失( )の帰属			
親会社の所有者		3,442	9
非支配持分		1,041	606
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	13.02	0.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	12.97	0.04

営業利益又は損失( )から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業利益又は損失( )	4,318	11,241
買収により生じた無形資産の償却	7,317	8,003
販売費及び一般管理費	1,208	1,230
構造改革費用	1,975	881
減損損失	15,613	10,247
その他の収益	474	1
その他の費用	1,091	1,553
調整後営業利益(注)1	22,414	33,156

(注)1 . 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約中間連結損益計算書に自主的に開示しております。

なお、2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。



(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

		(単位：百万円)	
注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	
中間利益	18,877	10,268	
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	11 25,344	10,886	
確定給付型退職給付制度の再測定額	25	81	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	86	98	
純損益に振替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	29,248	73,940	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	2,727	4,245	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	215	133	
税引後その他の包括利益	52,142	89,188	
中間包括利益	71,019	99,456	
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者	64,284	93,897	
非支配持分	6,735	5,559	

【第2四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益又は損失( )	4,484	596
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	9,223	3,843
確定給付型退職給付制度の再測定額	36	16
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	79	61
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	29,607	38,304
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	5,436	1,496
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	210	98
税引後その他の包括利益	44,594	43,788
四半期包括利益	49,079	43,191
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	45,493	43,812
非支配持分	3,585	620

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額 の有効部分
2023年1月1日残高	74,609	74,931	25,478	69,774	38,524
中間利益					
その他の包括利益				27,406	2,728
中間包括利益	-	-	-	27,406	2,728
自己株式の取得			2		
自己株式の処分		319	518		
配当金					
8 非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		379			
その他の増減					
所有者との 取引額等合計	-	60	515	-	-
2023年6月30日残高	74,609	74,992	24,963	97,181	35,795

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2023年1月1日残高	27,487	-	135,786	620,418	880,267	75,060	955,327
中間利益			-	15,321	15,321	3,555	18,877
その他の包括利益	24,309	25	48,962		48,962	3,179	52,142
中間包括利益	24,309	25	48,962	15,321	64,284	6,735	71,019
自己株式の取得			-		2		2
自己株式の処分			-		199		199
配当金			-	22,471	22,471	2,445	24,916
8 非支配持分株主 との取引			-	2,768	2,768	1,594	4,363
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	2,303	25	2,277	2,277	-		-
その他の増減			-	-	379		379
所有者との 取引額等合計	2,303	25	2,277	22,963	24,665	4,039	28,704
2023年6月30日残高	49,494	-	182,471	612,776	919,886	77,756	997,643

当中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額 の有効部分	
2024年1月1日残高	74,609	75,072	24,964	77,604	22,268	
中間利益						
その他の包括利益				73,354	4,245	
中間包括利益	-	-	-	73,354	4,245	
自己株式の取得			15,003			
自己株式の処分		163	173			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		161				
その他の増減						
所有者との 取引額等合計	-	2	14,830	-	-	
2024年6月30日残高	74,609	75,069	39,795	150,959	26,514	

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2024年1月1日残高	48,306	-	148,180	568,753	841,651	71,104	912,755
中間利益			-	5,564	5,564	4,704	10,268
その他の包括利益	10,653	80	88,333	5,564	88,333	855	89,188
中間包括利益	10,653	80	88,333	5,564	93,897	5,559	99,456
自己株式の取得			-		15,003		15,003
自己株式の処分			-		9		9
配当金			-	16,129	16,129	2,526	18,656
非支配持分株主 との取引	2,900		2,900	2,482	417	1,142	725
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	13,930	80	14,011	14,011	-		-
その他の増減			-	391	230		230
所有者との 取引額等合計	11,030	80	11,111	4,993	30,937	3,669	34,606
2024年6月30日残高	47,929	-	225,402	569,324	904,611	72,994	977,605

## (5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		23,884	20,670
調整項目：			
減価償却費及び償却費		37,342	40,776
減損損失	7	15,706	16,485
受取利息及び受取配当金		5,184	4,233
支払利息		13,956	14,732
持分法による投資損益(は益)		3,440	1,362
条件付対価・株式買取債務の再評価損益 (は益)		1,226	3,503
有価証券評価損益(は益)		1,168	621
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		1,248	268
構造改革引当金等の増減額 (は減少)		5,181	5,786
その他	2	9,787	3,247
運転資本等の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー		66,105	73,642
運転資本の増減：			
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		270,732	75,700
棚卸資産の増減額(は増加)		2,768	8,519
その他の流動資産の増減額(は増加)		13,893	10,240
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		217,264	179,048
その他の流動負債の増減額(は減少)		33,157	10,050
運転資本の増減額(は増加)		3,648	132,158
小計		69,753	58,516
利息の受取額		2,371	3,505
配当金の受取額		5,246	3,406
利息の支払額		13,019	14,263
法人所得税の支払額又は還付額 (は支払額)		17,302	5,691
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,049	71,558
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(注)		14,717	12,555
固定資産の売却による収入(注)		540	23
子会社の取得による収支(は支出)		97,387	17,267
子会社の売却による収支(は支出)		12	2,265
有価証券の取得による支出		2,888	3,767
有価証券の売却による収入		16,271	4,561
その他		2,396	2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,772	28,851

		(単位：百万円)	
	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		8,381	22,003
			30,000
		98,553	6
		17,047	19,507
		2,397	9,199
	8	2	15,003
	8	22,471	16,129
		2,472	2,526
		3,609	874
		130,954	9,495
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
		6,623	19,859
		173,053	90,045
		603,740	390,678
	6	1,102	1,102
		430,686	299,530

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産に係るものであります。

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社電通グループ(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<https://www.group.dentsu.com/jp/>)で開示しております。

当社及びその子会社(以下、当社グループ)の事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、2024年8月14日に代表執行役社長グローバルCEO五十嵐博及び代表執行役副社長グローバルCGO兼グローバルCFO曾我有信によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

#### (2) 表示方法の変更

##### (要約中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、独立掲記していた「固定資産除売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書に「固定資産除売却益」として表示していた300百万円は、「その他の収益」に473百万円及び「その他の費用」に173百万円として、それぞれ組み替えております。

##### (要約中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「固定資産除売却損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除売却損益(は益)」300百万円、「その他」9,487百万円は、「その他」9,787百万円として組み替えております。

### 3．重要性がある会計方針

当社グループが当要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針と同一であります。なお、当中間連結会計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

### 4．重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。



## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	268,756	159,765	118,071	49,685	596,279	7,050	603,329
売上総利益(注) 2	220,133	150,522	105,709	48,311	524,677	7,245	531,923
セグメント利益又は損失( ) (調整後営業利益又は損失 ( ))(注) 3	48,523	28,535	5,727	1,869	80,916	20,207	60,708
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却							14,197
販売費及び一般管理費							3,431
構造改革費用							5,722
減損損失							15,706
その他の収益							486
その他の費用							676
営業利益							21,459
持分法による投資利益							3,440
関連会社株式売却損							186
金融収益							16,952
金融費用							17,781
税引前中間利益							23,884
セグメント資産(注) 4	1,136,176	1,260,425	834,182	399,055	3,629,840	18,063	3,611,777

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	284,703	179,988	148,445	57,175	670,313	10,624	680,937
売上総利益(注) 2	224,746	167,093	125,284	53,551	570,674	10,921	581,596
セグメント利益又は損失( ) (調整後営業利益又は損失 ( ))(注) 3 (調整項目)	49,105	33,813	8,950	2,527	89,341	26,334	63,006
買収により生じた無形資産の償却							15,602
販売費及び一般管理費							1,320
構造改革費用							4,790
減損損失							16,485
その他の収益							2,566
その他の費用							1,643
営業利益							25,730
持分法による投資利益							1,362
関連会社株式売却益							8
金融収益							9,313
金融費用							15,744
税引前中間利益							20,670
セグメント資産(注) 4	1,138,964	1,443,536	863,602	384,433	3,830,537	85,149	3,745,387

- (注) 1 . 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前中間連結会計期間においては、ロシア事業の収益は3,645百万円、全社機能に関する収益は3,877百万円であり、当中間連結会計期間においては、ロシア事業の収益は7,773百万円、全社機能に関する収益は3,538百万円であります。
- 2 . 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前中間連結会計期間においては、ロシア事業の売上総利益は3,645百万円、全社機能に関する売上総利益は3,877百万円であり、当中間連結会計期間においては、ロシア事業の売上総利益は7,773百万円、全社機能に関する売上総利益は3,538百万円であります。
- 3 . セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。
- 4 . セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産、セグメント間取引の消去によるものであります。また、前中間連結会計期間においては、2023年6月30日に取得した「Tag」(「AI Wertheimer Holdings Limited」の事業ユニットブランド)に関連する資産118,996百万円が含まれております。報告セグメントごとに配分するための必要な情報を入手できないことから、遡及修正は実務上困難であるため、「全社」へ区分しております。なお、当中間連結会計期間においては、「Tag」に関連する資産は、「Americas」70,636百万円、「EMEA」30,428百万円、「APAC」29,463百万円、「消去/全社」3,234百万円であります。

## 6. 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産及び売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

## 主要な資産・負債の明細

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
売却目的で保有する非流動資産		
現金及び現金同等物	834	1,811
営業債権及びその他の債権	65,964	72,235
棚卸資産	3	3
未収法人所得税	1,653	2,618
その他の金融資産(流動)	123	196
その他の流動資産	1,747	7,157
有形固定資産	17	32
のれん	-	232
無形資産	1	-
その他の金融資産(非流動)	10,034	6,112
繰延税金資産	-	18
合計	80,380	90,419
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	43,281	44,844
社債及び借入金(流動)	11,170	16,606
その他の金融負債(流動)	6,459	6,664
未払法人所得税等	-	15
その他の流動負債	3,864	8,310
その他の金融負債(非流動)	10	11
その他の非流動負債	927	1,102
繰延税金負債	813	2,072
合計	66,527	79,627

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における売却目的で保有する非流動資産、及び、売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債は、主に、ロシア事業に関する資産及び負債であります。上記に加え、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における売却目的で保有する非流動資産には、「日本」セグメントにおいて当社グループが保有する株式等が含まれております。

前連結会計年度末における、ロシア事業、及び、その他の資産の明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ロシア事業	その他	合計
売却目的で保有する非流動資産			
現金及び現金同等物	408	426	834
営業債権及びその他の債権	65,632	332	65,964
棚卸資産	-	2	3
未収法人所得税	1,653	-	1,653
その他の金融資産（流動）	117	5	123
その他の流動資産	1,738	9	1,747
有形固定資産	-	17	17
無形資産	-	1	1
その他の金融資産（非流動）	-	10,034	10,034
合計	69,550	10,830	80,380
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	43,174	106	43,281
社債及び借入金（流動）	11,170	-	11,170
その他の金融負債（流動）	6,392	66	6,459
その他の流動負債	3,801	62	3,864
その他の金融負債（非流動）	10	-	10
その他の非流動負債	927	-	927
繰延税金負債	813	-	813
合計	66,291	236	66,527

当中間連結会計期間末における、ロシア事業、及び、その他の資産の明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ロシア事業	その他	合計
売却目的で保有する非流動資産			
現金及び現金同等物	1,517	294	1,811
営業債権及びその他の債権	71,908	326	72,235
棚卸資産	3	-	3
未収法人所得税	2,618	-	2,618
その他の金融資産(流動)	196	-	196
その他の流動資産	7,131	26	7,157
有形固定資産	-	32	32
のれん	-	232	232
無形資産	-	-	-
その他の金融資産(非流動)	-	6,112	6,112
繰延税金資産	-	18	18
合計	83,375	7,043	90,419
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	44,533	310	44,844
社債及び借入金(流動)	16,606	-	16,606
その他の金融負債(流動)	6,649	14	6,664
未払法人所得税等	-	15	15
その他の流動負債	8,308	1	8,310
その他の金融負債(非流動)	9	1	11
その他の非流動負債	1,102	-	1,102
繰延税金負債	2,072	-	2,072
合計	79,283	343	79,627

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年11月に、当社グループのロシア事業を担う現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡する契約を締結いたしました。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の連結財政状態計算書における「その他の資本の構成要素」には、売却目的保有に分類したロシア事業に係るその他の包括利益の累計額(主として在外営業活動体の換算差額)が、それぞれ 19,874百万円及び 21,810百万円含まれております。

## 7. 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、APACの経済状況の悪化を鑑み、のれんが減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、前中間連結会計期間末に、APACののれんが配分された資金生成単位グループに対するのれんの減損テストを実施いたしました。その結果、APACののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんの減損損失14,634百万円を認識しました。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、APACの経済状況の悪化に鑑み、APACの資金生成単位グループに配分された無形資産（主に顧客との関係）が減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、当中間連結会計期間末にAPACの資金生成単位グループに対する減損テストを実施いたしました。その結果、APACの資金生成単位グループに配分された無形資産の回収可能価額をゼロとみなし、減損損失6,710百万円を認識しました。

上記に関しては、要約中間連結損益計算書において、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の「減損損失」、15,706百万円及び 16,485百万円に含まれております。

8. 資本

(1) 配当金

配当金支払額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	22,471	85.00	2022年12月31日	2023年3月16日

(注) 2023年2月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金88百万円が含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	16,129	61.00	2023年12月31日	2024年3月14日

(注) 2024年2月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金57百万円が含まれておりません。

基準日が各中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各中間連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月14日 取締役会	普通株式	20,757	78.5	2023年6月30日	2023年9月12日

(注) 2023年8月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金73百万円が含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月14日 取締役会	普通株式	18,193	69.75	2024年6月30日	2024年9月12日

(注) 2024年8月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金62百万円が含まれておりません。

(2) 自己株式の取得

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定及び当社の定款の定めに基づく自己株式の取得を、当中間連結会計期間に以下のとおり実施いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	3,622,300株
株式の取得価額の総額	14,999百万円
取得期間	2024年4月1日～2024年6月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

9. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
受取利息	2,908	3,127
受取配当金	2,276	1,105
有価証券評価益	1,168	676
条件付対価に係る公正価値変動額		3,210
株式買取債務に係る再測定額	2,201	293
為替差益	317	403
その他(注)	8,079	497
合計	16,952	9,313

(注) 上記の「その他」は、前中間連結会計期間において借入金を期限前弁済してヘッジ会計を中止したことに伴い発生した金利スワップの解約益7,140百万円(その他の包括利益の純損益への振替額を含む)を含んでおります。

(2) 金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
支払利息	13,956	14,746
条件付対価に係る公正価値変動額	3,428	
その他	397	998
合計	17,781	15,744



10. 1 株当たり中間利益

(1) 基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
基本的 1 株当たり中間利益	57.95円	21.11円
希薄化後 1 株当たり中間利益	57.71円	21.07円

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益	13.02円	0.04円
希薄化後 1 株当たり四半期利益	12.97円	0.04円

(2) 基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
基本的 1 株当たり中間利益及び 希薄化後 1 株当たり中間利益の計算 に使用する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	15,321	5,564
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的 1 株当たり中間利益の計算 に使用する中間利益	15,321	5,564
利益調整額		
関係会社の新株予約権		
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算 に使用する中間利益	15,321	5,564
基本的 1 株当たり中間利益及び 希薄化後 1 株当たり中間利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり中間利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数	264,379千株	263,537千株
希薄化性潜在的普通株式の影響	業績連動型株式報酬制度 1,054千株 譲渡制限付株式報酬制度 33千株	業績連動型株式報酬制度 499千株 譲渡制限付株式報酬制度 18千株
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数	265,468千株	264,056千株

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,442	9
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的1株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益	3,442	9
利益調整額		
関係会社の新株予約権		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益	3,442	9
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数	264,423千株	262,648千株
希薄化性潜在的普通株式の影響	業績連動型株式報酬制度 1,054千株 譲渡制限付株式報酬制度 33千株	業績連動型株式報酬制度 499千株 譲渡制限付株式報酬制度 18千株
希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数	265,512千株	263,167千株

## 11. 金融商品

### (1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金及び社債以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	290,498	294,318	329,592	333,071
社債	164,747	163,735	164,783	162,423

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しております。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定する方法によっております。また、公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しております。

### (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定した公正価値測定

レベル2： レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値測定

レベル3： 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値測定

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したもとして認識しております。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

また、以下の表には株式買取債務を含めております。

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		18,614		18,614
株式	59,323		23,729	83,053
その他	492	6,510	20,489	27,491
合計	59,815	25,124	44,219	129,159
金融負債				
デリバティブ負債		31,250		31,250
株式買取債務			14,359	14,359
その他(主に条件付対価)			20,185	20,185
合計		31,250	34,544	65,794

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	22,474	-	22,474
株式	72,797	-	25,178	97,976
その他	773	4,030	22,299	27,103
合計	73,571	26,504	47,477	147,553
金融負債				
デリバティブ負債	-	60,942	-	60,942
株式買取債務	-	-	5,174	5,174
その他(主に条件付対価)	-	-	10,737	10,737
合計	-	60,942	15,912	76,854

デリバティブ資産及びデリバティブ負債に含まれる金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格又は観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

株式及びその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチ(永久成長率法により永続価値を算定したDCF法)及びマーケット・アプローチ(類似企業比較法又は類似取引比較法)で算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

インカム・アプローチ（永久成長率法により永續価値を算定したDCF法）において重要な観察不能なインプットは主として割引率であり、公正価値は割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなります。使用した割引率は、前連結会計年度及び当中間連結会計期間においてそれぞれ8.2%であります。

マーケット・アプローチ（類似企業比較法）において重要な観察不能なインプットは主として企業価値/営業利益等の評価倍率であり、公正価値は当該評価倍率の上昇（低下）により増加（減少）することとなります。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において使用した企業価値/営業利益の評価倍率は、それぞれ13.99倍及び29.79倍であります。

株式買取債務及びその他（金融負債）の公正価値等は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。重要な観察不能なインプットは、主として将来時点における利益水準であり、公正価値等は、利益水準の改善（悪化）により増加（減少）することとなります。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	71,034	44,219
その他の包括利益(注) 1	4,016	2,248
損益(注) 2	1,067	585
購入又は取得	1,447	929
売却又は決済	5,862	270
その他	2,089	235
期末残高	69,613	47,477

(単位：百万円)

金融負債	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	59,918	34,544
損益(注) 2	1,226	3,503
購入	12,607	1,358
売却又は決済	6,726	16,616
その他	4,804	128
期末残高	71,830	15,912

- (注) 1. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
2. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであり、金融収益又は金融費用に含まれております。損益のうち、中間連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前中間連結会計期間において、3,269百万円（金融収益）及び3,408百万円（金融費用）、当中間連結会計期間において、4,010百万円（金融収益）及び - 百万円（金融費用）であります。

## 12. 偶発負債

当社グループ会社が広範な領域にわたり遂行している事業は、国内・海外問わず、政府機関・顧客・媒体社・協力会社等から調査・訴訟・メディア監査等に基づく請求・課徴金等を受けることがあります。当社は、専門家等との協議を含む検討の結果、それらの請求による債務が発生したとしても、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与えることはないと考えております。

### インドにおける偶発負債等について

当社グループのインドにおける子会社が締結した一部の取引について、社外弁護士等の専門家と共に、詳細な調査を実施し、その結果をインド当局に報告しております。

これらの事案に関して、当該子会社に対して提供したと主張されている商品やサービスの対価として、当社グループは取引相手から5,333百万インドルピー（10,289百万円）の支払請求を受けております。

当社グループは、現在までの法的助言に基づき、関連する取引には経済的実体がなく、また、商品やサービスの提供もないことから、金銭の支払義務はないと判断しており、したがって当該請求金額について引当金を計上しておりません。当社グループと社外弁護士等の専門家による詳細な調査は継続中ではありますが、当社グループは当該判断を継続して主張するとともに、インド当局の調査への協力を続けてまいります。

この事案に関する今後の訴訟の展開や当局の判断等には、一定の不確実性が存在しております。

## 13. 重要な後発事象

### (ロシア現地合弁会社の当社持分譲渡完了について)

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年11月に、ロシア政府委員会を含む行政機関による承認を条件として、当社グループのロシア事業を担う現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡する契約を締結いたしました。

その後、本承認が下り、国際的な制裁措置への準拠を確認し、2024年7月11日に譲渡が完了しました。本譲渡に伴い、2024年度第3四半期に関連費用が親会社の所有者に帰属する当期利益へ18,933百万円計上されます。

なお、本関連費用の大半は、現金支出を伴わない「在外営業活動体の換算差額のリサイクル（その他の資本の構成要素から損益への振替）」によるものであり、売上総利益、調整後営業利益、オペレーティング・マージン、及び親会社の所有者に帰属する調整後当期利益への影響はありません。

## 2 【その他】

### (1) 剰余金の配当

第175期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)期末配当については、2024年2月14日開催の取締役会において、2023年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	16,129百万円
1株当たりの金額	61.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月14日

(注) 2024年2月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金57百万円が含まれておりません。

また、第176期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)中間配当については、2024年8月14日開催の取締役会において、2024年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	18,193百万円
1株当たりの金額	69.75円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月12日

(注) 2024年8月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金62百万円が含まれておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社電通グループ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 塚 勲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 澤 修 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 健 太 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通グループの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通グループ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。